

べつぶ 市議会だより

No.38 平成11年2月1日

編集 市議会だより編集委員会

発行 別府市議会

住所 〒874-8511

別府市上野口町1-15

☎0977-21-1111



消防出初式

景気浮揚対策関連予算についてなど可決

12月定例会は、12月4日から17日までの14日間の日程で開かれました。今定例会は、国の緊急経済対策に伴う景気浮揚対策に歩調を合わせた関連予算を主に、一般会計補正予算では、朝日小学校校舎の大規模改造事業及び富士見通鳥居線街路改良事業に伴う県施行負担金並びに中小企業への金融対策として、融資制度の改正と融資枠を確保するための予算、また追加議案として、地域振興券交付事業予算についての予算など市長提出議案19件の審議が行われ、すべて原案のとおり可決、認定されました。

議員から、意見書6件が提出され、すべて原案のとおり可決されました。

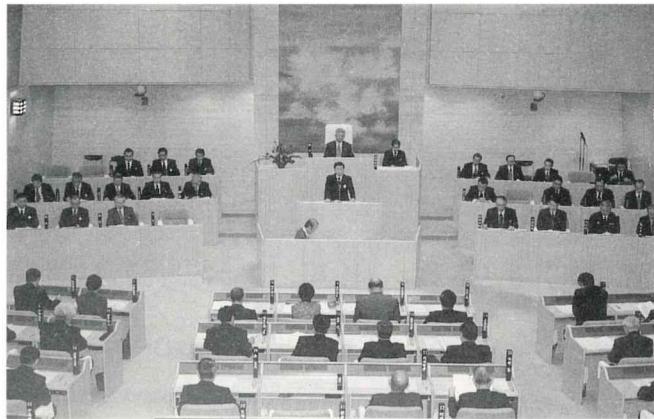
主な内容。

主な議決……P2～3

議案質疑……P4

一般質問……P5～7

その他……P8



12月定例議会風景

主な議決

十二月定例会の初日、決算特別委員会委員長より継続審査中の平成九年度一般会計・各特別会計の決算の認定について審査報告がなされ、採決の結果、それぞれ認定されました。この後、予算や条例案件などの議案が上程され、市長の提案説明に対する質疑の後、所管の常任・特別委員会へ付託されました。これらの中は、最終日に、所管の委員長より審査の経過と結果について報告がなされ、すべて原案のとおり可決されました。

なお、議案件数は追加議案を含め十九件ですが、主な議決内容は次のとおりです。

継 続 審 査

(認 定)

◎平成九年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の認定について

決算特別委員会は、閉会中の十月二十六日、二十七日の二日間にわたり決算審査を行いました。

まず、本決算の主な内容として、経常収支比率が前年度に比較して、一・六ポイントの改善がなされたがその反面、長引く景気低迷等により市税の滞納者が増加し、徴収率が前年より低下したとの報告がなされました。

補 正 予 算

(◎平成十年度一般会計補正予算
(第四号))

今回の補正額は、四億九千六百八

(原案可決)

また、工事入札のあり方について財政事情が厳しいことは理解できるが、今後も綿密な実勢価格調査を実施し、民間との落札価格の格差是正を図る必要があるなど指摘がなされました。その他、今後における義務的経費の改善策等について質疑や答弁が交わされました。

本年も市税などの大口滞納問題について活発な質疑の中、滞納原因にされるが、一般財源に大きな比重を占める市税などの徴収について、全庁的な体制で取組み、滞納整理の強化促進に努めていきたいとの答弁がなされました。さらに、眞面目に納税義務を果たしている方々への不公平感を払拭するためにも、何らかの形で滞納の実態を市民に知らしめる方策等を打ち出してもらいたいとの意見が出されました。

また、工事入札のあり方について財政事情が厳しいことは理解できるが、今後も綿密な実勢価格調査を実施し、民間との落札価格の格差是正を図る必要があるなど指摘がなされました。その他、今後における義務的経費の改善策等について質疑や答弁が交わされました。

十一月定例会 会期の経過

二日 議会運営委員会
四日 本会議(継続審査中の議案に対する委員長報告、討論、表决、議案上程、提案理由の説明)

七日 本会議(一般質問)
八日 本会議(一般質問、議員会付託)
九日 本会議(一般質問、議員会運営委員会)

十日 本会議(一般質問)
十一日 各常任委員会
十四日 特別委員会
十七日 議会運営委員会
十八日 本会議(上程中の全議案に対する委員長報告、討論、表决)

十万円を追加するもので、一般会計総額は、四百三十二億三千八百十円になりました。

主な内容として、国の緊急経済対策に伴う景気浮揚対策に歩調を合わせ、商工関係では、中小企業への金融対策として、融資制度改革に伴う信用保証料及び融資枠を確保するための予算を、また土木関係では、富士見通鳥居線街路改良事業実施に伴

した。

う県施行負担金を、そして教育関係では、朝日小学校の校舎大規模改造事業の経費を、また、去る九月二十四日の豪雨及び十月十七日の台風十号に伴う災害復旧工事などに支出しようとするものです。

- ◎平成十年度各会計（一般会計 第五号 各特別会計、水道事業会計）補正予算
- 人事院勧告等に基づき職員の給与を改定しようとするものです。

- ◎平成十年度一般会計補正予算
- （原案可決）人事院勧告等に基づき職員の給与を改定しようとするものです。

住宅を設置することに伴い、条例を制定しようとするものです。

条例の一 部改正

条 例 の 廃 止

- ◎別府市営国民宿舎の改置及び管理に関する条例の廃止について

（原案可決）別府市営国民宿舎しだかの廃止に伴い、条例を廃止しようとするものです。

工事請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例に基づき、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例に基づき、議会の議決を求めるものです。

- ◎動産の取得について

（原案可決）

火災、交通事故などの救助活動に資することについて、救助工作車を買い入れることについて、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例に基づき、議会の議決を求めるものです。

そ の 他

- ◎工事請負契約の締結について

（原案可決）公営松原住宅を建設するに伴い、

市営住宅に係る滞納家賃等の支払及び住宅の明渡しを求めるにつき、訴訟を提起しようとするものです。

- ◎訴えの提起について

（原案可決）

市営住宅に係る滞納家賃等の支払及び住宅の明渡しを求めるにつき、訴訟を提起しようとするものです。

条 例 の 制 定

- ◎別府市特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例の制定について

- （原案可決）
- ◎別府市特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例の制定について

（原案可決）

特定優良賃貸住宅の供給の促進に整備しようとするものです。

（原案可決）

大分県立高等学校授業料の改定に準じ、別府市立別府商業高等学校の授業料の改定に伴い、条例を整備しようとするものです。

（原案可決）

（原案可決）

十五歳以下の児童の属する世帯及び六十五歳以上の所得の低い高齢者の経済負担を軽減することにより、個人消費を喚起、地域経済の活性化を図ることを目的とする、地域振興券交付事業に支出しようとするものです。

（原案可決）

市営住宅に公の施設として駐車場を設置することに伴い、条例を整備しようとするものです。

（原案可決）

（原案可決）

（原案可決）

議員より意見書6件が提出され次のとおり表決されました。

可決された意見書は直ちに関係機関へ送付されました。

（原案可決）

- ◎道路特定財源の堅持等に関する意見書
- ◎30人以下学級、複式学級解消を柱とする次期定数改善計画の策定を求める意見書
- ◎男女平等基本法の制定を求める意見書
- ◎景気刺激対策と社会資本の蓄積についての意見書
- ◎介護保険法の円滑な実施に関する意見書
- ◎鳥獣保護及び狩猟に関する法律の改正を求める意見書

議会用語ミニ辞典 “意見書”

意見書とは、地方自治法第99条第2項に基づき、地方公共団体（別府市）の公益に関することについて、議会としての意思を意見としてまとめ、関係する行政庁へ提出する文書のことと言います。

議案質疑

「景気対策」 予算について

問 公営松原住宅新築工事請負契約の締結について

答 今、景気低迷のどん底の不況の中で、市が発注する工事についてはこれまでも市内業者優先で取り組んできた。今回の松原住宅の工事につ

議案質疑は、執行部が提出した予算や条例などの議案に対し質疑を行います。

十二月七日に八名、及び追加議案上程日の十七日に二名の議員が行いました。そのうち、主な質疑内容を掲載します。

地域振興券交付 事業について

問 地域振興券交付事業の状況や今後の取組みはどうなっているのか。

答 対象となる基準日は、平成十一年一月一日現在となるが、平成十一年一月末日の対象人員は、十五歳以上上の児童については、約一万八千人六十五歳以上の高齢者について、それぞれ非課税世帯は約一万四千人、生活保護者は約二千五百人、年金受給者は約千五百人となっています。

使用については、公営競技等や税金等の支払い以外なら、特定事業者に登録していれば使用できます。使用期間は六ヶ月間ですが、平成十一年四月一日を目標に事業を進めています。また地域振興券の印刷は約三万八千冊を予定しているが、デザインは各市町村に任されており、これが金券ですので偽造防止が大きな課題となります。その手法としてのさまざまな印刷製法による技術力が必要であるが、セキュリティの面で偽造できないようなものを印刷することは難しいとの業者の意見も聞いていたが、できれば地域振興のためにも、地元業者に発注する方向で検討いたしたい。

問 今日日本国内において未曾有の不況対策が行われていますが、別府市もその関連経費を計上しているが、具体的にどういうふうに不況対策を行おうとしているのか。

答 未曾有の経済不況ということは十分認識いたしております。特に景気対策関連予算につきましては、重複的に配分をいたしており、当初予算から今回の十二月補正まで計六十億二千五百万円程度の関連予算を計上しております。今回も十一年度前倒し分を十二月補正で朝日小学校校舎の大規模改修事業と富士見通鳥居線街路改良に伴う県施行負担金の計上をしました。また、中小企業の経営基盤の強化を図るために市の制度融資の条件緩和に努めました。具体的には、年末年始特別融資枠の利率を二・五%から二・〇%に引き下げるとともに、中小企業経営合理化資金の保証料を三月三十一日までの限定ですが、全額を市が負担するための予算の計上、また多くの利用者に対応するために融資枠を五千万円追加し拡大を図りました。

その他景気対策 事業について

般

質問

一般質問は、市の行政全般にわたり事務の執行状況や将来に対する方針などを質問するものです。

十二月八日から十日までの三日間、二十二名の議員が市当局の見解をただしました。

主な内容は次のとおりです。



堀本 博行	加藤久美子
田中 祐二	高橋美智子
後藤 健介	佐藤 博章
井田 逸朗	行部 弘文
富田 公人	清成 宣明
原 河野	三ヶ尻正友
加藤 義則	内田 岩男
白石 齊	首藤 有彦
朝倉	伊藤 敏幸
	村田 政弘
(議席順)	

実相寺中央公園を 憩える公園に

問 実相寺中央公園はサッカー場や多目的グランドなどスポーツ公園として整備されているが、憩えるとう感じがしない。そこで現在野田にあるザボン園のザボンを実相寺山の東南の斜面に移植し散策路を取付け



憩える公園としての整備を待たれる実相寺中央公園

憩える公園として整備してはどうか。
答 ザボンの移植に関しては都市公園法上問題はない。なお、南側の斜面上に一部私有地があるため、買収ができれば散策路を築造し、山上にける形態にしたいと考えている。

地域振興券について

問 今回十兆円減税の一環として地域振興券という政策が打ち出されたが、商店街を含めた自治体がどのように取組んでいくのか。特に六十五歳以上の対象者の対応は。

答 交付事務の中で周知の方法、交付する場所、参加店の募集方法等が問題であると認識し、各課で早急に対応をしている。六十五歳以上の方については今回申請という形のため十分周知できるよう対応したい。

福祉の町づくり ごみ袋について

問 太陽の家前の歩道の拡幅を早く完成させることと亀川駅舎の改築の見通しについて、またリサイクルに伴いごみ袋を無料にしたらどうか。パークは設立してわずか二年営業しただけで休業している。公金を出し

問 太陽の家前の歩道の拡幅を早く完成させることと亀川駅舎の改築の見通しについて、またリサイクルに伴いごみ袋を無料にしたらどうか。

答 太陽の家前の歩道は平成十二年度完成、亀川駅舎はJRと協議を重ねているが現段階では合意に達していない。引き協議する。ごみ袋については指定袋の差益は自治会や福祉施設等に還元しており、ご理解、ご協力をお願いしたい。

介護保険制度の具体化について

問 介護保険法が成立して一年、二〇〇〇年四月実施を前に現状と取組みと将来展望について伺いたい。

答 本年四月に課内に「介護保険係」を、七月から「別枠速見介護保険検討委員会」を設置し、介護保険事業計画策定支援事業、同モデル事業、同事業計画検討委員会の設置等、また来年十月からの施行前準備の整備、サービス基盤の整備、電算化、広報事業等を開拓し、取組んでいる。

第三セクターの 諸問題について

問 株アクリア・アミューズメント・パークは設立してわずか二年営業しただけで休業している。公金を出し

ているのに、無責任ではないか。當業廃止に至った経過と今後の方針についてをただす。

答 スパビーチ近郊にプール等類似施設が相次いでオープンする中で、利用客が激減し営業廃止に至った。早期解決に向け、会社側と協議をしていきたい。

振興センターに対する考え方

問 今独自、受託事業合わせて十五事業あるが、今後赤字になつたから廃止するということがあるのか。今回国民宿舎を廃止するが、そこにいる職員の処遇と財政的配慮の見解は。

答 事業については必要経費を積算し委託しているため原則的には赤字にならない。国民宿舎の廃止に伴う人員配置については、現事業の中についても十分に検討していきたい。

別府市の行政コンピュータについて

問 別府市役所の行政コンピュータ2000年問題と容量と処理また個人のプライバシーと、今後の新しい業務の対応について。

答 すべての面で対応できる。

問 行財政改革が叫ばれて久しいが予算の使い方について、どうしても使いきるという方向に力が働く。その理由は二つある。一つは予算を残すと次年度の予算に影響する。二つ目は不用額を残すと議員から予算が甘かつたと指摘を受ける。無駄を省くという観点から不用額の受け皿として行革貯金箱の設置をしては。

問 行革貯金箱の設置を

問 行財政改革が叫ばれて久しいが予算の使い方について、どうしても使いきるという方向に力が働く。その理由は二つある。一つは予算を残すと次年度の予算に影響する。二つ目は不用額を残すと議員から予算が甘かつたと指摘を受ける。無駄を省くという観点から不用額の受け皿として行革貯金箱の設置をしては。

答 現在その方向で努力しているが、さらに行革に努めてまいりたい。

運動会等のあり方にについて

問 少子高齢化の進む昨今、一部児童数の少ない小学校区及び地域では運動会のあり方も変化している。国民皆スポーツの件も含めて、体育保健課、社会教育課だけでなく、生涯学習として全体で取組るべき時が来たのではないか。

答 進むべき方向は時代の流れとし

下水道納付の一本化、猪牟田ダム計画の取水量について。

答 行財政改革は業務改善委員会を活用し、推進する。納付の一一本化については鋭意努力中。取水量については一万六千一を予定している。

さらに配慮した学校健康診断を

問 学校の健康診断では、特に脊柱に関する場合、上半身をきちんと脱ぐ必要があると思うが、思春期の女子生徒に対して、同性の医師で診断する配慮ができるないものか。

答 疾病、異常の早期発見の場でもあり、性別、プライバシーの保持等を学校や医師会とも話し合いたい。

問 アルゲリッヂ音楽祭について。

答 音楽文化の発信として、来年度もぜひ実施したい。

日出生台米軍演習に對策委員会を

問 二月に予定されている米海兵隊の実弾抱撃演習移転の日出生台における外出地に別府も考えられるが、市民の安全を考え情報収集や防衛施設への申し入れ、市としての対策を考える必要があるのではないか。

答 別府市は観光地であるため、米海兵隊の外出地として考えられるので、早急に情報の収集や市民の安全対策のために防衛施設と連絡をとり、対策づくりを進めていく。

コスモピアの経営責任を明確に

問 コスモピア経営上の道義的責任については十月の臨時議会でも議論されたところではあるが、市民の目に見える形で決着すべきである。もしこれを怠れば、市民の行政に対する信頼を失うことにつながり、市職員の士気の荒廃の原因になる。信賞必罰を明確にせよ。

答 趣旨は分かるが、公社を破産させず任意解散することが今回の責任の取り方であると理解いただきたい。

テルマス運営とコスマピア清算と

て生涯学習に確実に移行する。教育委員会として様々な角度から検討し、地域の実情を把握して取組む。

問 二月に予定されている米海兵隊の実弾抱撃演習移転の日出生台における外出地に別府も考えられるが、市民の安全を考え情報収集や防衛施

問 テルマス開館後の運営について午前十特の営業開始は遅すぎる。料金も近くの類似施設に比べ六百円は高すぎる。将来見直す気はないか。

答 推移を見守りながら考えたい。

問 二十一億六千万円の公金投入でのコストモピア清算の経営責任が市民に明示されてない。理事長以下経営陣は経営責任を明示すべきだ。

答 臨時議会において清算のための苦渋の選択等その意を述べている。

北浜温泉・名称と経営方針たたず

問 「別府市大型温泉施設」を、開業直前に「北浜温泉」への名称変更是条例無視と議会軽視だ。早急に善処せよ！また、開業五日間の無料開放時は一日平均二千人強の入浴客があり有料になつた一日平均は百九十四人と激減。料金等経営方針を検討せよ。

答 名称を聞いただけで所在地が分かるように「北浜温泉」とした。また入浴料については、今後の宣伝も含め内部で十分検討したい。

高すぎるテルマスの清掃掃除費

問 市営北浜温泉テルマスの清掃業務を別府市総合振興センターと年間九百八十万円で随意契約を結んでい

るが、民間業者と比べ高すぎる。テルマスの運営は当初から赤字が見込まれるのに、なぜ競争入札にして、軽費節減を図らないのか。新年度は競争入札にすべきと思うがどうか。

答 入札方法については、今後内部で協議していく。

亀川浜田温泉の保存改修について

問 亀川温泉を代表する浜田温泉の起源は明治三十年に遡る。昭和十年に改築され現在の形に至っている由緒ある建物だが随分老朽化している。観光客にも勧められるよう改築整備、保存に取組んでもらいたい。

答 平成八年度に天井、壁、屋根の



由緒ある浜田温泉の改修による保存を

改修を、昨年も台風被害の修繕を行った。浜田温泉がどうあるべきか、地元や教育委員会と十分協議し、対応していきたい。

職員による寄付及び協賛金集め

問 祭のドリームバルやテレビ放映トッププレディーのドラマチック物語などで、市職員が寄付金や協賛金を集め歩いたが、これらは職員の服務上から問題があるのでないか。

答 ご指摘のように職員が職務上関連のある民間会社を回つて寄付金や協賛金等をお願いすることは、市民から職務の公正な執行について疑惑をもたれる恐れがあるので、今後慎重に対応すべきと考えている。

テレビ制作費協賛金問題について

問 別府観光を全国に売り込みたいとする市長の気持ちは分かる。祭り等を民間主導型に移行するという基本方針で、業者に寄付をお願いすることは度々あるが、よそでは普通でも別府ではそういう体質はない。今回も不手際を感じる。

答 宣伝効果が期待できると判断し、千百万円のうち六百万円は民間団体等に協賛金として市長、観光協会長

の連名でお願いした。今後手法については十分注意していきたい。

公用車の低公害車購入について

問 通産省は、地球温暖化防止策の一環として低公害車を購入する際、自動車普及事業を六月に決定している。平成十一年度の新規購入計画はあるのか。また県内で低公害車購入事例はあるのか。

答 低公害車の購入については、今後検討していく。大分県が一台（ハイブリット車）、大分・日田市が電気自動車を購入している。

消防署朝日出張所に高規格救急自動車を

問 消防署朝日出張所に高規格救急車を導入できないか。

答 朝日出張所は山間部や大分自動車道などを管轄しており、救急搬送にかなりの時間を要することから救急救命士が養成でき次第、高規格救急自動車の導入を図つていただきたい。

問 町内公民館新築等に伴う貸付金の増額を。

答 町内公民館新改築等の場合七百万元を上限に貸付けしている。今後関係課とも協議し、検討したい。

議員定数問題検討委員会が議長に答申

答

申

別府市議会の議員定数問題について慎重に審査してきましたが、昨年の十二月定例市議会最終日の十七日に議長宛てに答申をいたしましたので、その審査の経過と答申内容につきまして掲載いたします。

〔審査の経過〕

◎平成十年九月十八日

別府市議会内に議長の諮問により「議員定数問題検討委員会」を設置。

議員定数という重要な問題であり慎重に審査していくということで了承する。

◎平成十年九月二十二日

審査の方法について各委員と協議し、審査に必要な各資料要求をする。

◎平成十年十一月十八日

前回資料要求のあつた委員より要求理由を説明し、議員個々の問題であることから各会派での意見集約をするため、他の議員全員にも資料を配布する

◎平成十年十二月二日

各会派よりの意見集約

☆現状維持・反対意見

改選期は来年の四月であり、周知期間等をみて時期尚早である。

市民の声を意志決定をするという議会制民主主義の根幹にかかわる問題であるため、慎重に審査する必要があり、議員定数を削減することに問題がある。

☆賛成意見

人口の減少、本市と同規模の自治体の議員定数は平均二割程度削減しており行政改革に議会みずからが模範を示すべきである。

☆賛否両論意見

議員個々の問題であり、統一し

◎平成十年十二月十一日

各会派の意見集約は、精力的に論議し十七日までにまとめる。

◎平成十年十二月十七日

財政状況が問題点として行財政改革は行政と一体となつて取組む必要があり、積極的に議会費の節減を図る。今

回は定数削減を実施せず、改選後の新組織による特別委員会を設置し削減に向けて検討していく。

議会としての経費節減項目並びに節減額を提示し、各会派に持ち帰り協議した結果、全会派から了承を得たため

議長宛てに答申をした。

*右記の件については新年度予算に反映すべきものとする。

別府市議会では、議員の定数問題について検討することを目的として、平成十一年九月十八日付、議長の諮問により各会派代表者からなる十二名の委員をもつて構成する「議員定数問題検討委員会」を任意に設置し、平成十年十二月十七日まで、鋭意、精力的に審査をおこなってきた。

しかしながら、平成十年第四回市議会定例会期中までにという限られた期間の中で慎重に審査してきたが、本市における人口の減少、本市と同規模の自治体の議員定数は平均二割程度の削減を実施しているなどから、行財政改革に議会みずから模範を示すべきであるとの意見、また、議会の構成にかかわる重要な問題であり、議会制民主主義の根幹をなすものであることから、住民の声を反映させたため議員定数を削減することには問題があるとの意見など賛否両論である。

当委員会としては議員個々の問題であるものの、本市における行財政改革の推進に議会として行政と一体となつて取り組むことが望ましく、今後、平成十一年度に向け積極的な議会費の節減を図り、本市議会の議員の定数問題について今任期中の結論は、時間的に難しく次期改選後の新しい議会構成により直ちに、地方自治法百十条及び別府市議会委員会条例第六条に基づく特別委員会を設置し、議員定数の削減に向け検討されるよう答申する。

(全文掲載)

答申内容にある経費節減について 議長より市長宛てに要望書を提出

(平成十年十二月二十二日付)

- (1) 議員の海外視察研修費 年間約四百五十万円
- (2) 議員野球に要する経費 年間約百五十万円
- (3) 議会車等に要する経費 年間約千五百万円（人件費含む）
- (4) 選挙公営について 全国市区で九十二・〇六%が条例に基づき実施している選挙公営については辞退する。
約四千五十万円（選挙管理委員会資料）